

平成22年度 事業計画

財団法人 日本ハンドボール協会

平成 22年度事業計画

日本ハンドボール協会は、急激な社会情勢の変化に迅速に対応し、強化活動に全てのベクトルを合わせ、最大の目標であるオリンピック常時出場、世界選手権常時出場、そしてメダル獲得の実力をつける事に向けて、総力を結集して取り組んでまいります。また、ハンドボール競技のさらなる注目度アップ、競技人口のアップに向けて全員で活動を続けて参ります。

- 〔 1 〕 強化：第一にロンドンオリンピックへの中間点と位置づけ、ナショナルチームを特化し、「世界を奪い返す」、「アジア No.1 に返り咲く」ために全力で取り組みます。第二に 11 年目を迎える NTS(ナショナルトレーニングシステム)をさらに活性化させ、「JHA ジュニアアカデミー」を充実させ、ジュニアからの強化を加速させ、指導方針の一本化を徹底し、7年後、11年後に備えます。第三に指導者スタッフへの育成は急務であります。指導方針を確立し、人選を適確に行い育成にあたります。さらに「競技者育成技術委員会」の推進により審判部門を加えた中期の具体的対策を明確にして活動を行います。
- 〔 2 〕 審判：強化と審判は、目的を達成するための両輪であります。継続的な育成、指導能力アップはもちろんですが、国際レフェリーの現況を考え「ヤングレフェリーの育成」を最重点に取り組みます。
- 〔 3 〕 指導普及：「普及活動事業」と「指導者育成事業」を 2 本柱と捉え、成果が目に見える形で取り組みます。「小学生・中学生大会の拡大」(チーム数アップ)、「NTS との連携・周知徹底」、「マスターズ大会の組織充実」、「車椅子大会の充実」等に取り組み、競技人口アップにつなげます。「ビーチハンドボールの組織化、大会充実」に改めて取り組み、新しい展開(ビーチゲームへの関心度の高まり)に備えます。
- 〔 4 〕 競技：「更なる注目度アップ」を図るため「大会運営マニュアル」を基本に、各大会に積極的指導を行い、日本リーグ、企画、マーケティング、広報、各都道府県協会とも連携し、たくさんの皆様に満足いただける大会運営に取り組みます。
- 〔 5 〕 マーケティング：大変厳しい経済・社会情勢の中、企画・広報と連携し、ハンドボールの総合的バリューを分析し、新しいスポンサーの獲得・拡大、イベントの企画、マスコミへのアプローチ、グッズ販売、各種権利の整理等に取り組みます。
- 〔 6 〕 国際：国際ハンドボール連盟の新体制、アジアハンドボール連盟の新体制に対応し、「アジア地域の発展」をベースに行動を展開します。しかしながら「アジ

アの正常化」について依然として予断を許さない状況であり、2008年の「やり直し大会」の真の原因を忘れることなく、東アジアハンドボール連盟との結束を更に強固にし、IHF、AHFに従来の提案はもちろん、新しい提案を投げかけ、オリンピック出場に向けて道を開く活動を続けます。

- 〔7〕 広報：「ハンドボール競技の注目度の更なるアップ、バリューアップ」は必須条件であります。年間広報活動計画に基づき、広報体制を見直し、タイムリーな変化に対応した広報活動を行います。
- 〔8〕 日本リーグ：日本リーグはナショナル強化活動のベースであり、日本リーグの充実こそが日本の目的に直結します。日本のトップゲームをたくさんのファンに披露するために「プロの興業集団」を目指します。昨今の社会情勢の変化に対応するため「新ディビジョンの拡大・育成」に今年も取り組みます。
- 〔9〕 財務：政治、経済、社会的価値観等の前代未聞の激変を踏まえ、収入源を想定した全く違う観点での予算の執行を考え実行します。
- 〔10〕 環境：既に社会に定着した環境問題をハンドボールとして具体的に実行・活動し、積極的に取り組んで参ります。
- 〔11〕 総合企画：日本ハンドボール協会の事業計画の徹底を図ります。と同時に中期スケジュールを見据えた事業計画を検討します。また、本年度はジャパンカップ2010を企画開催します。
- 〔12〕 総務：事業を滞りなく実行するために、ハンドボールに携わる役員の育成・充実と事務の整備に取り組みます。
- 〔13〕 組織活性化プロジェクト：社会情勢の大きな変化とハンドボール界における競技者の状況を踏まえ、社会人連盟を設立し、今後のハンドボール協会の基盤の充実を計ります。
- 〔14〕 がんばれ20万人会
「ハンドボールのバリューアップ」、「ハンドボール界総力をあげての日本代表応援」等の本来の目的を踏まえ、諸策を見直し20万人を目指します。

1. 競技力向上(強化)に関する事業

【基本方針】

「アジア、世界で戦う体力強化と強靱な精神力の強化」

1. 情報を共有化し各連盟、スクール、地域協会との連携を取り強化組織の構築を図る。
2. NTS での指導者育成、選手発掘に再注力し、ジュニアアカデミーでの育成の強化を図る。
3. 強化委員の役割を明確にし、各カテゴリー強化施策の進行状況の把握に努める。

【重点施策】

1. 体力強化プロジェクトの発足
 - (1) JISS 分析班、JHA 強化分析班と連携を図りアジア、世界対策に努める
 - (2) 各カテゴリーヘッドコーチと連携を図り栄養、体力強化の一貫指導に努める
 - (3) 各カテゴリーチーム強化、個々強化の指導案作成
2. 味の素 NTC を活用したアカデミーでの教育
 - (1) 専任コーチの役割
 - (2) 定期的な海外遠征と国内強化合宿の実施
 - (4) 味の素 NTC と連携を図り栄養管理の下、体力向上に努め指導及び各競技団体との連携を図る
3. 日本リーグチームとの連携強化
4. 情報・科学サポート
5. 医事専門委員会のサポート
6. アンチドーピングの徹底

2. 普及・指導に関する事業

普及関係

【基本方針】

1. 少年チームの運営活性化
2. 小学校教科ハンドボールの普及と授業実践の推進
3. 中学生大会の充実
4. 生涯ハンドボール体系の確立

【重点施策】

1. 小・中学生チーム実態把握調査の実施
2. 少年大会運営、チーム経営の基本的理念の検討
3. 研究大会の充実、授業実践推進
4. 中学生チームの普及、指導者研修の推進

5. ビーチハンドボールの組織整備
6. マスターズ委員会の組織整備

指導関係

【基本方針】

1. 指導者の育成（各指導員養成の推進）
2. 海外情報収集（海外派遣選手団等より）
3. N T S ・ J H A ジュニアアカデミーとの連携

【重点施策】

1. 公認指導者組織の整備(養成・研修)
2. U - 1 9 までの指導体系の確立（小・中学生専門委員会との連携）
3. ハンドボール指導理念の確立

3. 競技運営に関する事業

【基本方針】

1. 日本協会主催、共催大会及び国際大会の管理運営にあたる
2. 社会人連盟の定着を図る
3. 日本選手権構想を具体化する
4. 日本体育協会主導でなされている国体改革案に、ハンドボール協会の意見を反映させる
5. 競技用具、検定制度を充実させる

【重点施策】

1. 大会開催マニュアル、競技運営マニュアルの改訂、充実を図る
2. 競技役員の資質向上を図る
3. 社会人連盟の業務を推進する
4. 協会内の国体改革の意見をまとめ、日本体育協会の改革案に協会の意見を反映させる
5. 競技用具の改良、開発を図り、検定制度を充実させる
6. 競技役員の資質向上を図るための講習会を開催する

4. 競技規則(審判)に関する事業

【基本方針】

1. レフェリーアカデミーの実質的な運用
(1) YRP ・ JHA レフェリーコース ・ A/B 級公認審判員審査会との関係と体系化

- (2) レフェリー育成事業の実施および充実
- (3) NTS・JHA ジュニアアカデミーとの関係
- 2 . トップレフェリーの資質向上および育成
 - (1) トップレフェリー研修会の開催
 - (2) 各カテゴリー代表チーム合宿参加
 - (3) 日本リーグを吹笛できる若いレフェリーの育成
- 3 . 競技規則の正しい運用
 - (1) 「審判員の目標」を徹底
 - (2) 国際事情の分析および伝達
 - (3) 2010 年版競技規則書の発行
- 4 . AHF・IHF レフェリーコースの国内開催および参加

【重点施策】

- 1 . レフェリーアカデミーを推進
 - 日本リーグ、社会人、大学、高校、中学等の各連盟にご理解とご協力を得ながらレフェリーアカデミーを体系化。各大会においてヤングレフェリーが吹笛出来る機会を作る。
- 2 . レフェリー講習会の内容充実と競技規則の正しい運用
 - レフェリーのみならずトレーナー、選手に正しいルールを理解してもらうことが必要。各地区のレフェリー講習会にトレーナー、選手の参加を働きかける。
- 3 . AHF レフェリーコースの開催準備
 - IHF ヤングレフェリー構想の煽りを受け、AHF および IHF のコンチネンタルレフェリーの登録ペアはいなくなった。コンチネンタルレフェリーの育成は急務である。
- 4 . 選手同様に審判員も期日内の登録を徹底
- 5 . レフェリーアカデミーを卒業したレフェリーの積極的な起用と女子レフェリーの育成および全国大会へのノミネートを増やす。

5. 総務に関する事業

【基本方針】

新公益法人制度に対応した法人格へのスムーズな移行準備を進めると共に、事務局業務の効率化を行い総務委員会案件はもとより、他委員会案件の積極的なサポートを行い事業進捗のスピード化を図る。

【重点施策】

- 1 . 新法人格（公益財団法人等）への対応、準備
- 2 . 事務局業務の効率化（業務配分の見直し等）
- 3 . 記録の整理・充実

- 4．環境保全への積極的な啓発と実践活動
- 5．個人情報保護法の遵守と徹底
- 6．日本協会設立 75 周年記念事業準備委員会

6. 国際に関する事業

【基本方針】

- 1．世界各国のハンドボール連盟との連携と貢献
- 2．日本ハンドボール協会および連盟やチームなどの国際的活動支援
- 3．国際大会等の支援（連絡・交渉・情報収集）
- 4．国際会議への参加と支援

【重点施策】

- 1．I H F 総会出席
- 2．I H F ・ A H F との連携と諸会議への出席
- 3．アジアハンドボール連盟主催大会の正常化
 - (1)アンフェアな運営をなくすために I H F 管理下で実施するための諸施策の推進
 - (2)東アジア連盟主催の公式試合・会議などの支援
 - (3)東南アジア・南アジア諸国との連携とそのサポート
 - (4)アジア連盟選挙策と諸会議への参加とそのサポート
- 4．日本代表チームなどの海外国際大会の事務的なサポート
- 6．国際会議の開催と支援
- 7．外国の情報収集とその活用
- 8．海外移籍の事務的サポート

7. 財務・会計に関する事業

【基本方針】

平成 22 年度も、昨年以上に財政状況を取り巻く環境は厳しい状況にあり、縮小均衡を前提に緊縮財政に取り組まなければならない。収入面ではマーケティング委員会を中心となるのはもちろんであるが、各委員会でも積極的な財源確保に取り組む必要がある。また各種助成金についても、今まで以上に有効活用を図る必要がある。支出面においても、集中と選択を念頭におき、更に効率の良い運営を推進して行かなければならない。

また、ロンドンオリンピック出場に向けての施策の一つとして、アジア予選の日本開催を見据え、財源確保に取り組んで行く。

【重点施策】

1. 縮減財政を踏まえた、予算配分と適正管理
2. マーケティング委員会、各委員会を中心とした各種運営費の財源確保と助成金の有効活用
3. ロンドンオリンピックアジア予選の日本開催誘致と運営に向けた財源確保

8. 広報に関する事業

広報事業

【基本方針】

1. ハンドボール注目度アップ、バリューアップに繋がる情報の発信を図る
2. インターネット情報の充実・拡大を図る
3. マスコミとの交流を拡大する
4. 協会事業の周知徹底を図る
5. 協会広報システムを構築し、スムーズな運営を図る
6. 記録整備のため大会撮影を積極的に行う

【重点施策】

1. ホームページの充実を図る
2. マスメディアへ情報発信等積極的に実施する
 - ・プレスリリース・記者発表・記者会見・定期懇談会の実施、回数アップ
3. インターネットと機関誌の連携強化を図り、広報活動の効率化を目指す
4. トップリーグ連携機構との連携を図り、共同で活動する
5. 過去の記録をデジタル化する
6. 組織の充実を図る(人材確保および担当者の複数化・役割分担)
7. 企画、マーケティングと連携し、バリューアップ活動を推進する

インターネット

【基本方針】

1. 日本協会より発信すべきハンドボール情報を、インターネットを通じて一般の愛好者へタイムリーに発信する
2. インターネットを活用した情報提供の充実を図るとともに、作業の効率化・スピードアップを図る
3. 新たな情報発信・円滑な運用のための体制づくりを確立する
4. ウェブサイトリニューアル
 - 日本リーグウェブサイトとの連携を検討していく

【重点施策】

1. 日本協会ホームページの充実
 - (1) サーバの移設を実施し、多様なコンテンツ作成に対応する

- (2)ウェブサイトのリニューアルの検討
 - (3)代表チームの情報発信の内容充実
 - (4)試合結果等の情報発信のスピードアップと内容の充実
 - (5)試合結果速報用掲示板の運用
 - (6)新たな情報発信方法の検討と試行
2. ホームページ等、円滑な運用のための体制づくり
- ・より良いシステムの検討、人材の補強等

9. 機関誌発行に関する事業

【基本方針】

機関誌発行を通じ、都道府県協会・各連盟等日本協会組織全体の情報共有化を図る。更には活動履歴の保管性を提供し、更にハンドボールの指導・普及等の活動関係者に様々な関連情報を提供することで、ハンドボール界の一層の発展に寄与する。

【重点施策】

1. 施策方針・理事会・各委員会組織からの情報発信の場として、更に、組織の活性に向け、特に都道府県協会からの情報発信の場として、機関誌の積極的な利用を迫る
2. 企画記事として、一定の枠を確保し自らの取材による記事掲載を推進する
3. インターネット情報との密接な連携を図り、相互の情報を高めることで記事の質の向上に取り組む
4. 大会報告記事では、単に報告にと留まらず大会にまつわる様々状況など、大会周辺の様子にも着目した掲載を図る
5. 機関誌のあり方・掲載内容については適宜見直しを図り、常に機関誌の役割と特徴を意識した運営に努める

10. 企画に関する事業

【基本方針】

1. 日本ハンドボール協会の現状分析を行い、中期的視点で課題・問題点を抽出し方向性を示す
2. 各本部、各プロジェクトの連携を図り、統合して活動できる環境を整える

【重点施策】

1. 最大目標である強化の充実・整備を行う(奨学金制度・強化システム・日本リーグ連携)
2. 日韓定期戦の常設を図る

3. ジャパンカップを行う
4. 競技者育成技術委員会の充実を図る
5. 社会人連盟を設立し、日本ハンドボール協会の基盤の充実を図る
6. 事務局業務の整備充実に取り組む

11. マーケティングに関する事業

【基本方針】

ハンドボールのバリューアップ(価値を高める)を図る為の施策に取り組む事により日本協会の収入の大きな柱であるマーケティング収入の確保を図る。マーケティング収入の確保のため、既協賛企業はもとより新規企業の開拓、イベントの拡大、グッズ販売の充実等の推進、また各種権利の整理を行う。

【重点施策】

1. バリューアップ活動の推進
2. オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーの確保と拡大に取り組む
3. 協賛企業の確保と拡大を行う(既協賛企業、新規協賛企業)
4. スポンサー感謝の集いを企画する
5. イベントを企画する
6. マーケティング収入を目標 2,500 万円とする
 - (1) 協賛金(大会事業、オフィシャルスポンサー)
 - (2) ナショナルユニフォーム広告他
 - (3) 物品販売、その他
7. オリジナルグッズ、DVD 他の企画を行う
8. 協賛主催大会のマーケティングを主管部門に指導し協賛金の拡大推進を図る
9. JOC、トップリーグ連携機構とのマーケティングと連携・協力をして、マーケティング力の向上に努める

12. 日本リーグに関する事業

【基本方針】

1. リーグ戦の活性化とレベルアップを図り、東アジア諸国との交流を通じ、国際競技力向上に寄与する
2. 地域と共に発展する日本リーグを目指す
3. ハンドボール普及活動へ積極的に参加する
4. 日本リーグ中期ビジョンを具体化する
5. メディア対策を更に充実させる

【重点施策】

- 1．日本リーグ参加チーム拡大のため、クラブチームの指導・育成
- 2．リーグ加盟条件の見直しを図る
- 3．チャレンジディビジョンの充実、拡大を図る
- 4．ホームゲームの充実と地域との連携を強化する
（開催地責任者・GM研修会の実施）
- 5．試合開催地において積極的にハンドボール教室を開催する
- 6．トップコーチ、トップレフェリー育成のため、研修会を実施する
- 7．新たなファンサービスを開発し実行する
- 8．東アジアクラブ選手権が各チームの目標となる大会となるように、グレードアップを図る
- 9．スポンサー企業へのサービスを充実する
- 10．積極的なメディア対策を実施する
（プレスリリース、話題提供、情報交換会の実施）
- 11．日本トップリーグ連携機構の諸事業に協力し、他競技との連携を深める

13. 『がんばれ20万人会』サポート会員に関する事業

【基本方針】

サポート会の拡大、拡充を更に図る為、日本協会と各都道府県協会との連携を密接に取り、サポート会のサービスを拡大する。

【重点施策】

- 1．日本協会はもとより各都道府県協会において、グラウンド・ファミリー・グループ
会員加入促進を積極的に図る
- 2．会員への情報・サービスを拡大する